財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,657	41,650
営業債権及びその他の債権	38,117	40,475
その他の金融資産	69,668	70,779
棚卸資産	43,934	45,557
その他の流動資産	7,150	7,558
流動資産合計	195,528	206,020
非流動資産		
有形固定資産	71,034	69,827
のれん及び無形資産	7,923	8,734
営業債権及びその他の債権	451	452
その他の金融資産	18,959	26,872
繰延税金資産	2,211	2,376
その他の非流動資産	877	905
非流動資産合計	101,458	109,167
資産合計	296,987	315,188
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,519	33,721
借入金	50,382	56,965
その他の金融負債	1,976	2,386
未払法人所得税等	2,234	953
短期従業員給付	4,555	4,467
引当金	2,188	1,542
その他の流動負債	1,156	1,077
流動負債合計	97,013	101,114
非流動負債		
借入金	13,562	12,802
その他の金融負債	4,266	3,417
長期従業員給付	3,526	3,954
引当金	72	85
繰延税金負債	3,316	6,903
その他の非流動負債	401	381
非流動負債合計	25,145	27,544
負債合計	122,158	128,658
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,056	4,455
利益剰余金	159,508	157,449
自己株式	△6,289	△1,045
その他の資本の構成要素	△5,167	3,869
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,601	179,222
非支配持分	6,227	7,307
資本合計	174,828	186,530
負債及び資本合計	296,987	315,188

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益	246,340	216,926
売上原価	△206,792	△184,090
売上総利益	39,547	32,835
販売費及び一般管理費	△31,979	△30,015
その他の収益	1,170	1,553
その他の費用	△1,069	△473
営業利益	7,669	3,900
金融収益	3,047	2,489
金融費用	△3,151	△190
税引前利益	7,566	6,199
法人所得税費用	△7,194	△4,961
当期利益	371	1,237
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△350	517
非支配持分	722	720
当期利益	371	1,237
1株当たり当期利益または損失（△）		
基本的1株当たり当期利益又は損失（△）（円）	△6.13	8.97
希薄化後1株当たり当期利益又は損失（△）（円）	△6.13	8.95
当期利益	371	1,237
その他包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	△2,019	3,291
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△27	△133
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,047	3,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,235	6,375
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,235	6,375
税引後その他の包括利益	△9,282	9,532
当期包括利益	△8,910	10,770
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,058	9,428
非支配持分	147	1,341
当期包括利益	△8,910	10,770

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 - 自 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本余剰金	利益余剰金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高	14,494	6,068	162,106	△6,320	6,364	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	△350	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,019	△13
当期包括利益合計	—	—	△350	—	△2,019	△13
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,577	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	18	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△30	—	30	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	80	—	△94	13
その他の増減	—	—	249	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△12	△2,246	30	△94	13
期末残高	14,494	6,056	159,508	△6,289	4,250	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△2,744	3,620	179,969	6,478	186,447
当期包括利益					
当期利益	—	—	△350	722	371
その他の包括利益	△6,674	△8,707	△8,707	△575	△9,282
当期包括利益合計	△6,674	△8,707	△9,058	147	△8,910
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,577	△389	△2,967
株式に基づく報酬取引	—	—	18	—	18
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△80	—	—	—
その他の増減	—	—	249	△9	240
所有者との取引等合計	—	△80	△2,309	△399	△2,708
期末残高	△9,418	△5,167	168,601	6,227	174,828

当連結会計年度（自 2020年4月1日 - 自 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本余剰金	利益余剰金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高	14,494	6,056	159,508	△6,289	4,250	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	517	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,291	△126
当期包括利益合計	—	—	517	—	3,291	△126
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,291	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	16	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△1,617	—	5,244	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△126	—	0	126
その他の増減	—	—	△158	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△1,600	△2,576	5,244	0	126
期末残高	14,494	4,455	157,449	△1,045	7,542	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△9,418	△5,167	168,601	6,227	174,828
当期包括利益					
当期利益	—	—	517	720	1,237
その他の包括利益	5,746	8,911	8,911	621	9,532
当期包括利益合計	5,746	8,911	9,428	1,341	10,770
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,291	△256	△2,547
株式に基づく報酬取引	—	—	16	—	16
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	3,627	—	3,627
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	126	—	—	—
その他の増減	—	—	△158	△5	△164
所有者との取引等合計	—	126	1,193	△261	931
期末残高	△3,672	3,869	179,222	7,307	186,530

連結キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,566	6,199
減価償却費及び償却費	11,146	11,299
減損損失	344	78
受取利息及び受取配当金	△3,047	△1,437
支払利息	219	190
固定資産売却損益（△は益）	165	52
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	6,903	△782
棚卸資産の増減額（△は増加）	△224	1,225
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△4,025	△3,335
引当金の増減額（△は減少）	△685	△646
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	213	103
為替差損益（△は益）	1,112	△1,091
その他	△1,893	941
小計	17,796	12,796
利息及び配当金の受取額	3,213	2,065
利息の支払額	△221	△178
法人所得税の支払額	△3,942	△4,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,845	10,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△3,435	746
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,452	△10,074
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	218	235
投資有価証券の取得による支出	△81	△3,782
投資有価証券の売却による収入	181	2
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	10	10
事業譲受による支出	—	△126
その他	249	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,321	△13,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,632	△100
長期借入れによる収入	4,000	10,040
長期借入金の返済による支出	△4,000	△4,100
リース負債の返済による支出	△1,861	△1,938
非支配持分への配当金の支払額	△407	△353
自己株式の純増減額（△は増加）	1	3,627
配当金の支払額	△2,577	△2,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	4,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,782	2,516
現金及び現金同等物の増加額	△5,471	4,992
現金及び現金同等物の期首残高	42,128	36,657
現金及び現金同等物の期末残高	36,657	41,650

役員紹介

8 永井 達哉　2 平田 祐二　3 東　政利　4 大崎 裕二　6 永野 恵一　7 大滝 春彦
9 斉木 悦男　10 富山 栄子　1 佐藤 浩一　5 永井 正二　11 島宗 隆一　12 鈴木 北吉

1 佐藤 浩一

代表取締役社長 / 社長執行役員

1985年 4月　当社入社
2011年 6月　当社取締役
2013年 6月　当社常務取締役
2016年 6月　当社取締役 常務執行役員
2017年 4月　当社取締役 専務執行役員
2019年 6月　当社代表取締役専務 専務執行役員
2020年 6月　当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

2 平田 祐二

取締役 / 常務執行役員

1984年 4月　当社入社
2009年 6月　当社執行役員
2013年 6月　当社取締役
2015年 6月　当社上席執行役員
2016年 6月　当社取締役 上席執行役員
2016年10月　当社取締役 常務執行役員
2021年 4月　当社取締役 常務執行役員
エヌエスアドバンテック株式会社
代表取締役社長(現任)

3 東　政利

取締役 / 常務執行役員

1984年 4月　当社入社
2014年 6月　当社執行役員
2018年 6月　当社上席執行役員
2020年 6月　当社取締役 常務執行役員
事業管理本部長(現任)

4 大崎 裕二

取締役 / 常務執行役員

1982年 3月　当社入社
2014年 6月　当社執行役員
2019年 6月　当社上席執行役員
2020年 6月　当社取締役 常務執行役員 購買本部長(現任)

5 永井 正二

取締役 / 相談役

1995年12月　当社入社
1996年 6月　当社取締役
1997年 4月　当社常務取締役
1998年 6月　当社専務取締役
2001年 6月　当社代表取締役社長
2013年 6月　当社代表取締役会長
2020年 6月　当社取締役相談役(現任)

6 永野 恵一

取締役 / 上席執行役員

1989年 4月　当社入社
2020年 4月　当社執行役員
2020年 6月　当社上席執行役員
2021年 6月　当社取締役 上席執行役員
車載設計本部長(現任)

7 大滝 春彦

取締役(監査等委員)

2003年 4月　当社入社
2013年 6月　当社執行役員
2014年 6月　当社取締役
2015年 6月　当社上席執行役員
2018年 6月　当社常勤監査役
2019年 6月　当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

8 永井 達哉

取締役(監査等委員)

1982年 3月　当社入社
2018年 6月　当社常勤監査役
2019年 6月　当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

9 斉木 悦男

社外取締役(監査等委員)

1979年 4月　弁護士登録
坂井熙一法律事務所入所
1983年 4月　坂井・斉木法律事務所開設
2002年 4月　新潟大学法学部講師客員教授
2003年 4月　新潟地方裁判所及び新潟簡易裁判所
民事調停委員
2004年 4月　新潟大学大学院実務法学研究科講師就任
2009年 5月　あさひ新潟法律事務所開設代表(現任)
2015年 6月　当社監査役
2019年 6月　当社取締役(監査等委員)(現任)

10 富山 栄子

社外取締役(監査等委員)

1986年 4月　伊藤萬㈱入社
1989年 8月　テレビ新潟㈱嘱託社員
(通訳・翻訳・解説・国際交流他)
1994年 4月　新潟地方裁判所法廷通訳
2002年 3月　新潟大学大学院現代社会文化研究科
共生社会研究専攻博士課程修了、博士(経済学)
2006年 4月　学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学事業創造研究科助教授・准教授
2010年 4月　学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学事業創造研究科教授(現任)
2014年 4月　学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学地域・国際担当副学長(現任)
2018年 6月　当社取締役
2019年 6月　当社取締役(監査等委員)(現任)

11 島宗 隆一

社外取締役(監査等委員)

1978年 4月　関東信越国税局入庁
2009年 7月　小千谷税務署長
2015年 7月　関東信越国税局調査査察部長
2016年 8月　島宗隆一税理士事務所開設
2017年10月　税理士法人 齋藤・島宗会計代表社員税理士(現任)
2019年 6月　田辺工業㈱社外監査役(現任)
当社取締役(監査等委員)(現任)

12 鈴木 北吉

社外取締役(監査等委員)

1975年 4月　三共電器㈱
(現・サンデンホールディングス㈱)入社
2000年 9月　同社品質本部長
2003年 6月　同社取締役 兼 執行役員技術本部長
2005年 6月　同社取締役 兼 常務執行役員技術本部長
2007年 6月　同社常務取締役 技術・IT・経営企画担当
2014年 1月　パラマウントベッド㈱上席執行役員
技術開発本部長
2019年 6月　当社取締役(監査等委員)(現任)

第三者意見

三井住友信託銀行株式会社
フェロー役員　チーフ・サステナビリティ・オフィサー
金井 司 様

CASE革命やEVシフトなど自動車産業が100年に一度と言われる大変革期にある中で、車載事業を中核に据える日本精機が、年次報告書を昨年度までのCSRレポートからグローバル企業にとって標準となってきた統合報告書に切り替えたことは時宜に叶った判断でした。ただ逆の見方をすれば、サステナビリティ（持続可能性）の最先端分野で激しい競争に晒されている企業を顧客に持つ当社としては、ぎりぎりのタイミングの方針転換だったという見方もできると思います。

一方、CSRレポートで示された「アウトサイド・イン・ビジネス・アプローチ」は、統合報告書のキーメッセージとして踏襲されており、解決すべき社会課題をSDGsと結びつけ具体化させることで、取り組みを発展させようとしています。自動車産業は、自社技術を活かした事業開発からCASEに代表されるように社会課題解決の具体化に新たなニーズを見つける方向に軸足を移しており、当グループの中核思想はこれからの成長のドライバーになるものと考えます。

また、業務と関連しそうなテーマを17のゴールから選び出し、レポートに貼り付けているだけの企業が多い中で、当グループはCSR重要テーマ毎に関連するものを169のターゲットから選定し一覧表にしています。このレベルまでブレークダウンできていれば、KPIの設定は容易です。統合報告書の作成をアウトサイド・イン・ビジネス・アプローチの具現化に有効に活用していると思います。

社会的課題を「事業を通じて解決すべき社会的課題」と「ステークホルダーの期待に応える社会的課題」に分けて整理していることにも納得感があります。前者は究極的に社会に対しどのようなインパクトをもたらしたいかが列挙されており、後者は一般の投資家も関心の高い経営基盤項目です。攻めと守りが明確に示されています。

但し、課題もあります。特に気になるのは、社会的課題、CSR重要テーマ、マテリアリティ、ESGマネジメント指標の関係が整理されていない点です。当グループは、価値創造プロセスの中で「価値創造に影響を与える」事象をマテリアリティ（重要事項）と定義しています。当該定義に則り、これらを統一したコンセプトでまとめ直すとともに、財務・非財務の元手（資本）を社会的課題の解決を図りながら蓄積するためのマネジメント手段として確立していくことが求められます。

また、自動車産業の脱炭素化の急進展を考えると、当グループにおける気候変動問題への対応の重要性は、いかに強調しても過ぎることはありません。カーボンニュートラルやTCFDへの対応強化のスピードを上げ、情報開示レベルを格段に引き上げていくことが必要と考えます。

サステナビリティを希求する世界の潮流に後戻りはありません。本統合報告書の作成が当グループの益々の発展につながることを祈念しています。

第三者意見を受けて

適切な評価とアドバイスをいただきあらためて御礼申し上げます。

ご指摘頂いております社会的課題、CSR重要テーマ、マテリアリティ、ESGマネジメント指標の関係性について価値創造に影響を与える事業をマテリアリティと定義しておりますので、まだ不十分な箇所を煮詰めながら整理統一し、より包括的な価値創造ビジネスモデルの展開を目指し当社がSDGsを通じて社会課題を解決できるようグループ全体へ浸透させてまいります。

また当社を取り巻く社会情勢の変化、特にカーボンニュートラル、TCFDへの対応強化のスピードアップを図りビジネスモデルと連動したマテリアリティの確認を常に行ってまいります。

取締役常務執行役員
事業管理本部長/CSR委員長
東 政利

NIPPON SEIKI